

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第2節 市民参加・情報共有

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないものの、コロナ禍で感染対策を行いながら、コロナ禍で感染対策を行いながら、コロナ禍で感染対策を行いながら、	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も 16. 平和と公平をすべての人に			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,558千円	1,244千円	①被表彰者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				市表彰式と市制施行70周年記念式典を同日開催とし、場所を所沢市民文化センターミュージアムに変更実施した。コロナ禍でもあり、代表受領を行うなど式典の進行なども全て見直し、2つの式典がスムーズに流れるよう工夫した。				
	所沢市表彰事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②表彰式出席者数	表彰式出席率	R2目標値が未達成の理由・分析				11. 住み続けられるまちづくりを				
		所沢市表彰規則	1,079千円	755千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①60(人・団体)	R2目標	R2実績				どのように貢献したか				
		政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	②28(人・団体)	R3目標	R3実績				物品購入の際に、オープンカウンター方式を実施した。被表彰者の各活動の促進や郷土愛の増進に寄与した。				
期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①60(人・団体)	75.0%	48.5%	政策会議等で協力を要請し、スムーズな進行に努め、出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にしていく。新しい生活様式に即した式典等のあり方を検討し、実施方法等を必要に応じて改善する。								
		0.50人	0.00人	②28(人・団体)	75.0%	46.7%	評価者	秘書室長 大出 久美							
		4,156千円	0.00人		75.0%										
		0.60人			75.0%										
		4,901千円	0.00人												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	361千円	216千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数	自治基本条例の推進	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。				同委員会開催に代え、委員に対し自治基本条例の概要、新型コロナウイルス感染症の市民参加への影響、所沢市市民意識調査に関する書類を送付し、理解向上に努めた。				
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②パブリックコメント手続の実施件数(全庁)	自治基本条例の推進	R2目標値が未達成の理由・分析				どのように貢献したか				
		所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	403千円	56千円	③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	推進	推進	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①0回	R2目標	R2実績				どのように貢献したか				
		市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	②11件	R3目標	R3実績				パブリックコメント手続の実施等自治基本条例の適正な運用を図り、市民自治の実現による市民福祉の増進に貢献した。				
期間	H18年度~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③0回	推進	未実施	新型コロナウイルス感染防止の観点から、同委員会を実施しなかったため。		経営企画課長 小池 純一						
		0.32人	0.00人												
		2,660千円	0.00人												
		0.25人													
		2,042千円	0.00人												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,163千円	17,952千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。				新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛等求められる中でも市民の相談の機会が確保できるよう、電話での相談を開始した。				
	市民相談事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②1件当たりのコスト(会計年度職員報酬+職員手当等+相談報酬)	年間相談件数	R2目標値が未達成の理由・分析				どのように貢献したか				
		所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	19,082千円	18,090千円	③弁護士一人当たりの休日特設相談件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①11.8件	R2目標	R2実績				どのように貢献したか				
		生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。面接方式による相談を以下(①~⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	②6519.7円	R3目標	R3実績				電話相談を開始したことにより、来庁するための自動車等の使用を減らすことができ、CO2の削減が図られた。				
期間	H47~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③5件	4,000件	3,261件	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言発令下において弁護士相談以外の専門相談について休止したことによる。また、コロナ禍の対策として、一般相談及び弁護士相談を電話で行うこととしたが、開始当初の周知がホームページのみであったため、外出自粛等が影響したと考える。		市民相談担当参事 高橋 国弘						
		2.07人	41.00人		4,000件	2,947件									
		17,206千円	0.00人		4,000件										
		1.52人			4,000件										
		12,415千円	3.00人												
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	選挙時だけでなく、平常時においても法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動が必要とする。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,522千円	1,054千円	①啓発ポスター作品出品数	啓発活動を行った月数	選挙時だけでなく、平常時においても法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動が必要とする。				出前講座開催に当たって、扱うテーマに身近な選挙違反を加え臨場感ある講義を実施した。				
	明るい選挙啓発事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②18歳パスデカード送付数	啓発活動を行った月数	R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		公職選挙法	1,511千円	512千円	③選挙機材貸出し件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	④コミュニケーション掲載申請数	R2目標	R2実績				どのように貢献したか				
		市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心をもち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為禁止等のルールの周知を行い、選挙時啓発として、選挙のお知らせの全戸配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスデカードの送付、成人のついでにおいて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。	R1非常勤特別職	R1臨時職員	⑤1. 015点 ②2. 889枚 ③8件 ④6件 ⑤1件	R3目標	R3実績				法令を遵守し、市民に正しい政治常識を周知した。				
期間	S31~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	⑤出前講座実施件数	5	5	目標達成済		選挙管理委員会事務局次長 小林 宏行						
		1.40人	0.00人		12	12									
		11,637千円	0.00人												
		1.50人													
		12,252千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			合計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
広報課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市の情報発信については前年度実績を上回り、かつ2年連続で当該年度の目標値を上回ることができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,597千円	29,114千円	①広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。											
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②広報紙配布部数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	—	34,039千円	29,824千円	③デジタルブックの総アクセス件数		R2目標	R2実績						目標達成				
	期間	S27年～	事業の具体的な内容及び目的	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	投稿やアンケートを通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、わかりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、若年層にも訴求する企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力の向上を目指す。	どのように貢献したか	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、作成に当たり再生紙及び植物性インクの使用により環境負荷の低減に貢献した。令和2年度は、12月号で再生エネルギーを推進する特集記事を掲載。
			市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等にわかりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。 ・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	2.89人	0.00人	①2,057,300部	65.0%	68.4%										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②2,011,705部	66.0%	69.2%										
				2.95人	0.00人	③10,583件	67.0%											
				24,022千円	0.00人													
				24,096千円	0.00人													
広報課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	システムのリニューアルにあたり、スマートフォンでの見やすさが向上するデザインに変更したほか、検索窓を大きくしたり、多言語化のための翻訳言語を3つ追加するなど、利用者の満足度向上が図れた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	10. 人や国の不平等をなくそう					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,581千円	6,412千円	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。											
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②公開コンテンツ数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	—	6,801千円	6,630千円	実績		R2目標	R2実績						目標達成				
	期間	H8年～	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①36,670,586件	75.0%	70.3%							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、すべての人に等しく情報が伝わるよう、アクセシビリティに配慮している。	
				0.91人	0.00人	②9,000件	75.0%	77.8%										
				7,564千円	0.00人													
				0.84人	0.00人													
				6,861千円	0.00人													
	広報課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						S	新型コロナウイルスの影響のほか、利用者ニーズに合わせたカテゴリの再編をした結果、登録者が大幅に増えた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	819千円	783千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。											
根拠法令		—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
事業の具体的な内容及び目的		—	790千円	790千円	①2,528件		R2目標	R2実績	目標達成									
期間		H 20年～	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		23,000人	23,106人		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
				0.54人	0.00人		25,000人	29,458人										
				4,488千円	0.00人		27,000人											
				0.42人	0.00人													
				3,431千円	0.00人													
市民相談課		実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	47千円	34千円	①開催された会議の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数÷(開催された会議の件数+公開されなかった会議のうち個人情報理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が85%前後で推移していることから、それを上回る90%を目標とした。											
	根拠法令	—	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	42千円	26千円	③公開された会議(一部非公開を含む)の件数		R2目標	R2実績	目標達成									
	期間	H13～	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①540件	90.0%	81.0%						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。		
				0.42人	0.00人	②430件	90.0%	83.6%										
				3,491千円	0.00人	③92件	90.0%											
				0.46人	0.00人													
				3,757千円	0.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時は前年度の約5~6倍の意見等が寄せられたが、共通回答での対応をはじめ、事務の見直しや処理手順の改善等により、前年度と比較して回答に要する日数を短縮することができた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	121千円	25千円	①市長への手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	128千円	72千円	R2目標値が未達成の理由・分析											
	個別広聴事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。 専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	0.79人	0.00人	14日		18.2日									
	期間	S43~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,012件 ②25件	R2目標	R2実績	受理から3日以内に回答している申出もある一方、政策的な検討等に時間を要し、最長で63日を要したのもあったことから、結果として平均値が目標日数を上回り、目標日数での回答には至らなかった。							
	6,566千円	0.00人	14日	16.7日											
	R2正規職員人件費	1.21人	0.00人	R3目標	14日										
	9,883千円	0.00人	14日												
	市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで実現できるよう努めた。	どのように貢献したか													
市民相談担当 高橋 国弘	市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで実現できるよう努めた。														
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの感染拡大により、懇談会の開催が困難な状態が続く中、1回目の緊急事態宣言解除後は、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能なかぎりの感染防止策を講じた上で3回開催することができた。その結果、目標と掲げた回数には至らなかったが、工夫して開催する意識が培われた。今後も工夫を凝らしながら、開催を前提に進めていく。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	1. 貧困をなくそう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24千円	13千円	①開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	19千円	14千円	R1目標							R1実績				
	市政懇談会開催事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	例年市政懇談会にて市政に対する意見を交わしている団体からは開催の要望を受けたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、団体の意向により開催を見合わせたこと、緊急事態宣言発令中はもとより、発令されていない期間であっても、出席者の安全を最優先したことにより、開催回数が目標値に達しなかった。							
	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。 各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	0.35人	0.00人	7回		7回									
	期間	S48~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3回	R2目標	R2実績	例年市政懇談会にて市政に対する意見を交わしている団体からは開催の要望を受けたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、団体の意向により開催を見合わせたこと、緊急事態宣言発令中はもとより、発令されていない期間であっても、出席者の安全を最優先したことにより、開催回数が目標値に達しなかった。							
	2,909千円	0.00人	7回	3回											
	0.35人	0.00人	R3目標	7回											
	2,859千円	0.00人	7回												
	社会福祉関係団体、労働者団体などから意見や要望を聴き、市政に反映させるよう努めた。	どのように貢献したか													
市民相談担当 高橋 国弘	社会福祉関係団体、労働者団体などから意見や要望を聴き、市政に反映させるよう努めた。														